

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 28. 4. 8 第 190 回国会第 6 号

4 月 8 日（金）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 14 号）

・石井国土交通大臣、宮内国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

神 山 洋 介 君（民進）

- ・「物流総合効率化法」は、国際競争力強化、消費者ニーズの多様化・高度化、環境負荷の軽減を目的に平成 17 年に制定された。制定から本年で 11 年経過することとなるが、目標に対する定量的効果及び評価についてどのように認識しているか、大臣に伺いたい。
- ・物流分野では、労働力不足が問題となっているが、改正案では、物流分野の労働力不足に対応するため、どのような目標を設定し、どのくらいの改善効果を見込んでいるのか。また、労働力不足の解消には、①労働力を確保する、②生産性を向上させるといったことが考えられるが、どのようなバランスで取り組んでいくのか。
- ・物流分野において、運送業者は、荷主や倉庫業者と比べ立場が弱く、例えばトラックドライバーの手待ち時間が非常に長い状況となっている。これらの者の関係を改善することが、大臣の唱える「生産性革命」に結びつくと思われるが、これらの者の関係を制度的に改善する必要があるのではないか。

神 谷 昇 君（自民）

- ・物流業界は労働環境の厳しさ等の理由から労働力不足が続いているが、こうした中で、国土交通省は先月、生産性革命本部を立ち上げた。物流生産性革命に向けて、本改正案を今後どのように活用するか大臣に伺いたい。
- ・物流業界ではトラックドライバーの確保に向け、労働時間の短縮や賃金の引き上げにより、若者や女性の就業を促進していると承知している。本改正案は物流の効率化を進めるものと聞いているが、トラックドライバーの不足対策としてどのように位置付け、施策を展開していくのか。
- ・物流効率化には、中小事業者を中心とした施策や、内航フェリーを活用したモーダルシフトが必要だと考えるが、政府の見解を伺いたい。